豊かな水土里を次世代に～土地改良・人・技術 ㉑

棚田整備を通じた地域整備と都市と農村の交流、「坂元棚田」を中心とした地域資源の利活用

大塚　義人

棚田オーナーも参加する収穫祭（日南市提供）

宮崎県日南（にちなん）市の「坂元（さかもと）棚田」は〝日本の棚田百選〟のひとつ。築造されたのが昭和のはじめだったことから「昭和の棚田」、「最後の棚田」ともいわれ、当初から耕地整理により水田1枚3a、5aに区画された規則的な石積み棚田の景観が、さまざまな区画と土づくりの法面（のりめん）曲線を印象とする他の棚田と趣を異にし、多くの見学者を魅了している。

全国で棚田保全への機運が盛りあがるなか、平成12（2000）～16（2004）年度「県営里地棚田保全整備事業坂元地区」が実施され、都市と農村の交流、地域資源としての坂元棚田の利活用に拍車がかかった。

平成18（2006）年度第36回上野賞は「棚田整備を通じた地域整備と都市と農村の交流――里地棚田保全整備事業　坂元地区における地域資源の利活用――」を顕彰し、宮崎県南那珂（みなみなか）農林振興局、日南市、酒谷（さかたに）地区むらおこし推進協議会へ贈られた。

（本文中、氏名等敬称略）

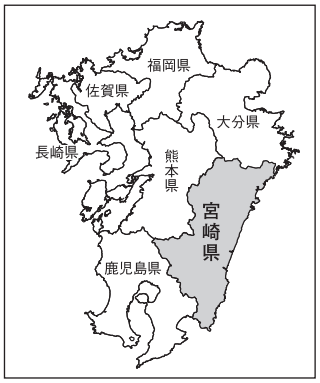
※「上野賞」は日本の農業土木学の創始者ともいうべき上野英三郎博士の業績を称え昭和46（1971）年に農業土木学会（現・農業農村工学会）によって創設された。農業土木に関する新しい分野の発展に寄与した団体、自治体などを表彰する。

1次産業も確かな存在感を発揮

宮崎県は九州南東部にあって東は太平洋、西南は鹿児島県、西は熊本県、北は大分県に接する。南北約160㎞、東西約70㎞、面積は7,736㎢。人口は113万人、うち40万2,000人余りが県都宮崎市に暮らす。

古代から県域は「日向国（ひゅうがのくに）」の大半を占め、顕

著な歴史的地域区分はないが、現代では、工業に農林漁業の一面をあわせもつ延岡（のべおか）市、日向市などの県北、宮崎市を中心とした県央、南西部の林業、農業を基盤とした都城市、小林市、えびの市など霧島地域、漁業の盛んな日南市、串間市の県南などにわけることができる。



宮崎県の位置

平成21（2009）年の県内総生産は3兆4，700億円、うち第1次産業が4・7％、第2次産業が20・2％、第3次産業が77・5％を占める。1次産業の4・7％という数字はGDP（国内総生産）の1次産業割合1・4％に比べ相当高い。林業は杉丸太生産量において同23（2011）年まで21年連続日本1、木材（素材）生産量においても2位、3位といった上位を占め、太平洋に面した地域は良港に恵まれ、沿岸、沖合・遠洋漁業が盛況。

県土の12％が国立、国定、県立自然公園

豊かな自然は県民の誇りで「霧島錦江湾（きんこうわん）国立公園」をはじめ国定公園4ヶ所、県立自然公園6ヶ所の総面積は県面積の約12％に達する。

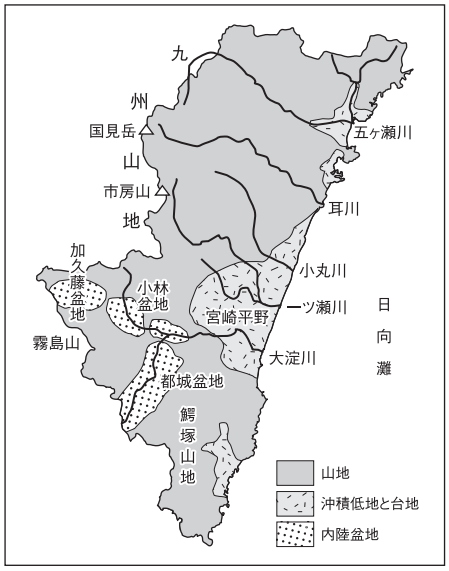
太平洋（日向灘）に臨む総延長400kmの海岸線のうち中央から南部にかけた「日南海岸（にちなん）（国定公園）」は観光地。山地が迫る県北、県南の沿岸はリアス式海岸、砂丘海岸となっている。

景勝、歴史、文化、食べ物などの魅力から県外観光入込客数は平成22（2010）年540万人を超え（県内客との合計は1，296万人）、消費額は1，141億円（県内客との合計は1，463億円）。読売巨人軍ほかいくつもの球団、サッカーチームのキャンプ地やゴルフ場でも有名だ。

農林水産業、観光業の存在は温暖な気候、豊かな自然を背景にしたもの、県民性とされる人のおおらかさや優しさにもその風土が関係するという。平成8（1996）年のNHK県民意識調査では「この県が好きだ」との回答が全国でもっとも多く郷土愛は強い。

沿岸、平野は日本でもっとも温暖

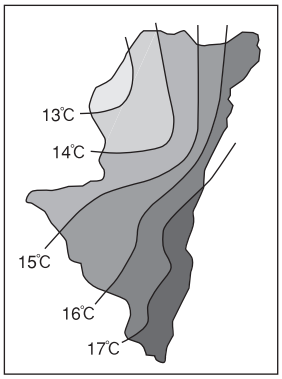
山地が多く森林面積割合は全国7位の約76％。西の大分・熊本県境には1，700m級の山々を有する九州山地、南西の鹿児島県境に霧島火山群、南部一帯には鰐塚（わにつか）山地が位置する。



宮崎県の主な地形と河川

西から東の太平洋に注ぐ五ヶ瀬川、耳川、小丸川・一ツ瀬川、大淀川など大小10余りの河川は幹線流路延長約80km、加久藤（かくとう）盆地、小林盆地、都城盆地、宮崎平野などを築いた。

気候は県域によって気温差が大きく、東部の沿岸、平野は日向国と命名される通り南海型気候、北風を防ぐ九州山地と暖かい太平洋の黒潮により冬季でも降雪はまれ、昭和56（1981）～平成22（2010）年まで30年間の宮崎市の平均気温は17・4℃、年間降水量は2，508㎜。年間平均気温（全国3位）、降水量（2位）、快晴日数（2位）、日照時間（3位）と日本でもっとも温暖な地域に属している。



宮崎県の年平均気温分布図

一方、山間地は寒冷で降雪もあって日本最南端の天然スキー場が存在し、えびの高原、鰐塚山地は日本有数の降水量である。

南部九州は日本最大の食料供給地、農業産出額で全国上位の宮崎県

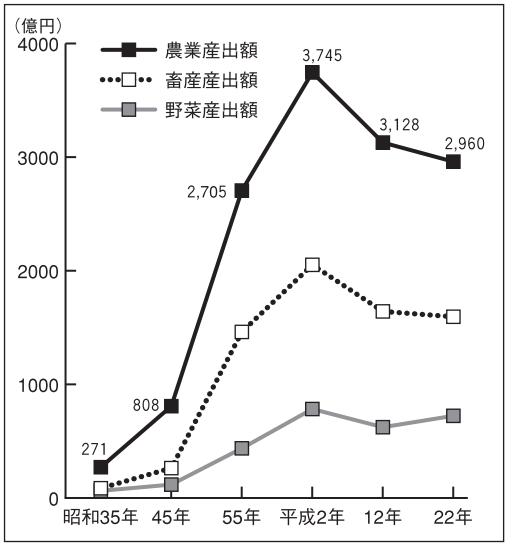
日本の食料供給地というと北海道が真っ先にあがるだろう。だが南部九州の宮崎、熊本、鹿児島3県を合計すると北海道を上回る日本最大の食料供給地であることがわかる。

平成22年の農業産出額は、北海道9，946億円、3県合計はそれを上回る1兆42億円。

総面積は北海道8万3，457㎢、3県合計2万4，329㎢で北海道の29％余、農地面積は北海道115万6，000ha、3県合計30万9，500haで北海道の27％にも満たない。

物価変動や農地の利用度により単純な生産性の比較はできないが、3県の力強い生産力を示していることは確か。温暖な気候と豊かな水、二毛作に加え、的確な営農アドバイス、綿密な生産基盤整備、畜産の発展、高付加価値作物栽培などが理由として考えられる。

宮崎県の農業産出額は、平成22年は集中豪雨と口蹄疫（家畜伝染病）の影響を受け全国7位（鹿児島県4位、熊本県5位）の2，960億円だったが、前年は5位（鹿児島県4位、熊本県6位）の3，073億円。昭和35（1960）年には農業産出額30位という低位置だったものの、畜産、施設園芸を中心とした営農展開により有数の農業県に成長した。



昭和35年から10年ごとの宮崎県農業産出額、畜産、野菜産出額の推移（農林水産省HPから）

熊本県の農地面積は11万7，400ha、鹿児島県12万3，100ha、これに比べ宮崎県は6万9，000haと両県の59～56％でしかない。

「畜産」と「野菜」が宮崎農業の特徴

平成22年の田面積は3万7，400ha、畑は3万1，600ha。耕地作付け延べ面積は7万4，000ha、稲2万100ha、飼肥料作物3万1，600ha、野菜1万400haで3作物が多くを占め、耕地利用率は107・2％で佐賀、福岡県に次ぐ全国3位という高さ。

総農家数は減少しつつあり4万5，804戸、うち販売農家3万958戸、農家人口10万5，450人、農業就業人口5万7，076人。基幹的農業従事者の5割以上が65歳以上である。

農業産出額2，960億円のうち畜産が53・9％と過半数を超え、畜産の内訳は鶏（41・3％）、肉用牛（28・4％）、豚（24・5％）など。野菜24・4％、米6・4％、果樹5・0％、花き2・9％、工芸農産物2・7％と続き、前年も比率に若干変動はあるが構成順位に変わりはない。「畜産」と「野菜」で農業産出額の70％以上を優に超えるのが宮崎農業の特徴である。

主要品目はきゅうり、さといもが全国1位、ピーマン、葉タバコ、ブロイラー、豚が2位、肉用牛が3位となっている。

古代の稲作先進地、最古級の水田跡が重要な問題を提起

県内最古、旧石器時代4～3万年前の後牟田遺跡（川南町）では石器が見つかり、県北の五ヶ瀬川流域や県央の宮崎平野を中心に1万2千年前までの旧石器時代遺跡が発見されている。

縄文時代には畑稲作（熱帯ジャポニカによる焼畑農業）を行っていた可能性があり、坂元A遺跡（都城市）では縄文晩期の浅い谷の地形にあわせた不整形な水田跡が確認され、稲作先進地だったことは想像に難くない。

同水田跡は板付遺跡（福岡県）、菜畑遺跡（佐賀県）に並ぶ日本最古級とされるが、両遺跡と異なり、整形区画、水路を備えず、稲作技術、水田環境が違う点に注目が集まっている。これには朝鮮半島から伝播した水稲が北部九州を経て南部九州へ伝わるうちに変容したとする説、稲の栽培が焼畑を含む多様な環境で行われていたことから天水田といった原初的水田の系譜を引くのではないかとの説がある。

また、同水田跡は縄文晩期から近世まで続き、稲の品種分析で縄文晩期は熱帯ジャポニカが多く、弥生時代以降温帯ジャポニカとの混在が続き、江戸時代に温帯ジャポニカ中心へと変わったとされている。

縄文晩期の水田環境の違い、熱帯ジャポニカの多さから坂元A遺跡は日本列島の水田稲作の始まりに重要な問題を提起した。

「日向国」の誕生

古代から県域の生産力が大きかったことは古墳からも類推できる。西都原古墳群（西都市）は3世紀半ばから7世紀前半にかけ、丘陵上に

３１１基のさまざまな古墳が築かれた日本最大級の古墳群。なかには長さ１７５ｍの日本最大の帆立貝形古墳（円墳が破壊されたものとする説もある）、１８０ｍの九州最大の前方後円墳、南部九州独自様式の墓である地下式横穴墓が存在し、3世紀余にわたる古墳づくりを支えた生産力の規模をうかがえる。前方後円墳が数多く築造されるようになった4世紀頃から大和朝廷の勢力下に入ったとされる。

7世紀後半（飛鳥時代後期）から10世紀にかけ実施されていた律令制では、当初日向国は現在の宮崎県と鹿児島県の一部をあわせた地域をさし、のちに鹿児島県の一部がわかれる。奈良時代には国府、国分寺が西都市域に置かれ、5郡26～28郷、戸籍上の推定人口は3万2，500人前後、戸籍外を含めるとおよそ5万人、平安時代中期には8万人と推定される。

南九州での条里制は部分的な実施だったとされるが、西都市、延岡市付近の地名にはその名残がある。

農地面積の拡大

農地開発は水利の便に適した谷間、扇状地先端の湧水地、河川周辺の湿地から部分的な築堤や溝渠により小平野の干潟、三角州などの低湿地、ため池により水の乏しい平野へと広がり、宮崎平野の開拓も当初はため池に頼っていた。

平安時代後半の延喜（901～923年）年間日向国は4，800町歩、低生産のため3万石程度しかなく、鎌倉時代（1185～1333年）に倍近くの約8，300町歩へと拡大。前田堰、小井手堰（ともに都城市）をはじめ農業水利づくりがこれを支え、乾田での二毛作、裏作栽培の始まりもこの時代である。その後農地開発は停滞し、室町、戦国時代と7～8千町歩台で推移する。

平野開発がすすむのは江戸時代藩政期に入って大きな河川での堰建設、長大な用水路開削が可能となってから。18世紀前半江戸中期の8代将軍吉宗のころには田2万1，631町歩、畑2万193町歩、荒田畑287町歩、計4万2，111町歩と室町時代の5倍以上となった。

相次ぐ水利施設づくり

江戸時代の県域は3～5万石の小藩、天領、南西部は薩摩藩（島津氏）領とわかれ、領地ごとに用水路開削、新田開発が行われた。

江戸前期には松井用水（別名赤江用水／1640年完成、宮崎市）、南前用水（1685年、都城市）、中期には木森井堰（1701年、国富町）、堂本井堰（1713年、えびの市）、桂原用水（1722年、串間市）、杉安井堰（1722年、西都市）、享保用水（1732年、えびの市）、岩熊井堰（1734年、延岡市）、後期には五ヶ所用水（1845年、高千穂町）、ほかにも数多くの堰、水路、ため池が築造された。

昭和10年の杉安井頭首工（水土里ネット宮崎HPから）

こうした水利施設建設のなかには個人や数名の尽力に負ったものも少なくない。松井用水は松井五郎兵衛が私財をなげうって井堰建設と延長11kmの用水路開削にあたり、天水田だった222町歩へ水を引き、445町歩の大規模な開田を実現。杉安井堰は児玉久右衛門が着手し、工事の難航により無一文になったものの援助を受け再開し完成、のちに水田600町歩を潤す用水となった。岩熊用水開削は延岡藩家老藤江監物が郡奉行江尻喜多右衛門に命じたもので、藤江は藩政の対立から投獄され病死、工事は江尻が11年をかけ完成、工事前150石しかなかった米の収穫量は755石へ増加した。

享保水路記念碑（水土里ネット宮崎HPから）

全国に開墾者を求める

明治元（1868）年から同29（1896）年にかけて21もの用水が築かれ開田がすすんだが、比較的に山間部が多く、開墾の中心は開畑であった。19世紀末の耕地面積計は約9万町歩。

九州各地では明治中期以降、山林や原野の開墾に力を入れ、なかでも宮崎県は人口の少なさから開墾移住を奨励し、「日向移住案内書」など

で全国へアピールした。明治30（1897）～44（1911）年までの移住者は1，716戸におよび、大正8（1919）年「開墾助成法」が制定されるといっそう加速した。同法による昭和16（1941）年までの開墾成功面積は九州7県において2万1，639町歩、うち宮崎県は福岡県に次ぐ4，433町歩（開田3，019町歩、開畑1，414町歩）を達成した。

明治中期以降、開田が多くなるのは農業水利の新設、拡充からで、「水利組合条例（明治23年）」、「耕地整理法（同32年）」、「水利組合法（同41年）」の制定にともない集団による農業基盤整備が可能になったこと、加えて「河川法（同29年）、「砂防法」、「森林法」（ともに同30年）による治水制度の整備が大きな要因であった。

農業生産基盤整備の拡充

戦後は食糧難による緊急開拓事業を経て「土地改良法（昭和24年）」、「農業基本法（同36年）」制定を背景に農地造成、かんがい排水、ほ場整備、農地集団化などの各事業、広域で大規模な国営土地改良事業などが展開された。

「川南原国営開墾事業」は昭和14（1939）年に開始されたが戦争で中断、「国営高鍋川南開拓建設事業」として再開、同34（1959）年まで20年をかけ開田810ha、開畑1，065haを成し遂げた。

「国営かんがい排水事業綾川地区」は昭和33（1958）～45（1970）年度にかけ受益面積3，042ha、「国営造成土地改良施設整備事業綾川地区」は同50（1975）～55（1980）年度、「国営かんがい排水事業綾川地区（二期）」は平成13（2001）年～22（2010）年度2，092haで実施された。

昭和46（1971）～59（1984）年度の「国営農地開発事業美々津（みみつ）地区」は648haの農地造成、103kmの道路整備、3haの区画整理。

「国営かんがい排水事業一ッ瀬川地区」は水田用水補給と畑地かんがいを目的に3，550haを対象に昭和47（1972）～60（1985）年度に行われた。

宮崎県最大河川の大淀川では、1，664haを受益地に昭和53（1978）～平成16（2004）年度「国営かんがい排水事業大淀川左岸地区」、1，960haで昭和56（1981）～平成16（2004）年度「国営かんがい排水事業大淀川右岸地区」が実施された。

昭和62（1987）～平成22（2010）年度「国営かんがい排水事業都城盆地地区」は畑3，966haの用水整備。

国営高鍋川南開拓建設事業（「宮崎崎県土地改良史」から）

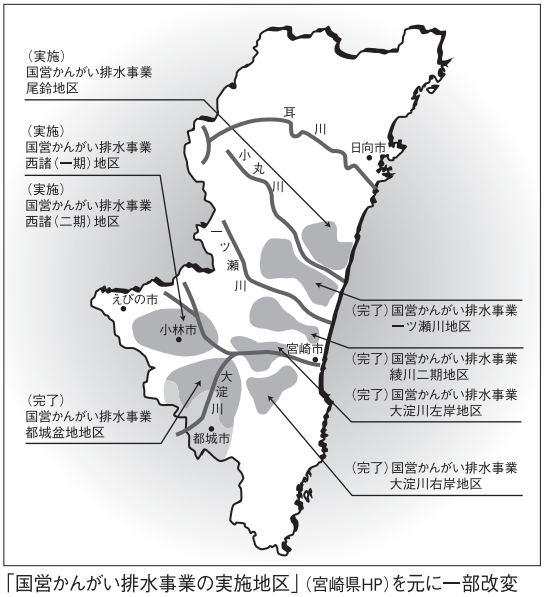
国営事業に連携し、一ッ瀬川地区では農村基盤総合整備パイロット事業、大淀川左岸、右岸、都城盆地地区では畑地帯総合整備事業などの県営事業が展開された。

畑作の躍進が宮崎の農業を変えた

宮崎県で実施された国営事業を概観すると、昭和中期以降、水田整備から畑整備へとウエイトが移動していることがわかる。

基盤整備が遅れていた丘陵地、台地は地質的に岩石質や砂礫質、シラスが多くを占め畑作が主流だったうえに、減反政策（昭和45年から）、米消費の低迷などがその理由にからんでいる。

しかし、そこに消極的な面ばかりがあったわけではなかった。先述したように昭和35年全国30位だった宮崎県の農業産出額がいまや全国上位に入ることを考えあわせれば、畑地かんが



「国営かんがい排水事業の実施地区」（宮崎県HP）を元に一部改変

いの展開が宮崎農業の躍進に大きな要因となったことは言うまでもない。

サツマイモなど低収益作物が主だった畑作地帯は、安定した農業水利の確保で露地や施設野菜、工芸作物、飼料作物などへと作物選択肢を拡大、農業先進地へ生まれ変わるとともに宮崎農業の「畜産」と「野菜」の確立につながった。

日南市、酒谷地区、坂元集落

宮崎県の中山間地域は人口約44万人、県都宮崎市の人口以上が暮らし、面積は県土の9割、約6，842㎢。日南市酒谷地区も中山間地域に入り、「県営里地棚田保全整備事業」が実施されたのは同地区「坂元棚田」。

日南市は宮崎市の南隣りにあり、日南海岸国定公園、九州の小京都といわれる城下町の飫肥地区、鰐塚山系の山々を有し、森林率は78・8％。温暖な気候、歴史、海・山の自然を誇る地域である。人口は約5万6，000人。

飫肥城周辺（「坂元地区概要書」から）

坂元棚田の位置

同市域は江戸時代の松永井堰用水、向原井堰用水の築造による農地開発、県営のほ場整備事業を経て、田1，690ha、畑1，070ha、耕地面積2，760ha（平成23年）をもつ。

酒谷地区は市西部にあり面積は86㎢。地名の由来には坂と谷が多いことから坂が酒に転訛したという説があり、室町時代から続く。昭和25（1950）年に5，131人だった地区人口は平成22（2010）年には約76％減の1，216人、高齢化率45・38％（平成18年）と厳しい過疎・高齢化に直面している。

標高989mの小松山を背景とした坂元棚田を耕作するのは坂元集落の12戸。同集落は酒谷地区のなかでも山間地に位置し、周囲を標高300～600mの丘陵に囲まれ、平地面積はきわめて少ない。終戦後は43戸、約200名の人口を数えたが、現在は16戸、約45名が暮らす。

隣接する集落は現住世帯が5戸未満、すでに集落機能を失っているところもあって坂元集落が中心的集落になっているが、同集落の維持自体も大きな課題となっている。

酒谷地区の地域活性化

過疎・高齢化への危機感から平成5（1993）年「酒谷地区むらおこし推進協議会」、翌6年「やっちみろかい酒谷」、7年「坂元棚田れんげの里づくり協議会」が次々と発足した。

おりしも地区内の日南ダムが平成5年に国土交通省から「地域に開かれたダム」の指定を受け、同9（1997）年には国道222号沿いに「道の駅酒谷」（登録は同11年）がオープン。鯉のぼり大会、桜やアジサイの植樹、「せせらぎの里酒谷まつり（毎年8月中旬開催）」、地域資源の再発見を目的にした石組みアーチの「大谷橋」、「小布施の滝」などのライトアップ、コンサートなど、地域をあげて多彩な活動に取り組んできた。

同時に酒谷地区のシンボル坂元棚田の現地調査、シンポジウムを実施、平成10（1998）年「坂元棚田活用推進協議会」を誕生させた。翌11（1999）年〝日本の棚田百選〟への選出を追い風に「せせらぎの里坂元棚田まつり（毎年3月下旬）」、

せせらぎの里坂元棚田まつり（日南市提供）

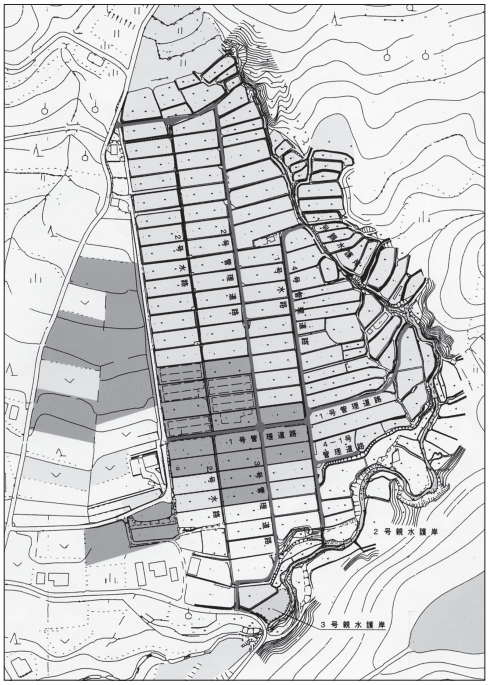
道の駅酒谷（「坂元棚田」から）

棚田オーナー制、棚田ボランティア、石積み講習会を開始、同18（2006）年「第12回全国棚田（千枚田）サミット」を開くに至った。

「坂元棚田」の誕生

小松山斜面にある坂元集落の共有茅場（かやば）に新田をつくる動きは明治25（1892）年ごろ始まった。茅場とは屋根に用いる茅の用地。飫肥杉の林業を中心に生計を営み、耕作は自家消費用程度だった集落でより自家用米を増やしたいとの思いが働いたという。

設計書の完成を経て集落24名で「坂元耕地整理組合」を発足、助成を受け昭和3（1928）年～8（1933）年まで工事を行った。標高255～315mの斜面に幹線用土水路を設置し、畑地の水田化とともに山林・原野の開墾により開田し、野面石積み平均高さ2m、区画された長方形水田27段、1筆の広さが緩斜面5畝（約5a）、急斜面3畝（約3a）の新田が完成した。表作には稲、裏作には麦、菜種が植えられた。



坂元地区事業計画概要（「坂元地区概要書」から）

最大の特徴は石積みと馬耕を前提に区画、農道などを整えたこと。能率、利便性を考慮した設計は当時としては先進的なものだった。したがって耕作者は世間から注目されるまで「棚田」としての意識はなく、あくまで「新田」と考え、そう呼んでいたという。

事業後の棚田全景（日南市提供）

傾斜地の新田維持には平地にはない苦労がある。費用削減のため造成時に石工の手を借りた石積みは一部で、素人の耕作者とその家族が多くを施工し、法面維持のため毎年の雑草取り、石積み補修は欠かせない。小松山の2ヶ所に水源を求めた土水路は台風・大雨を受け頻繁に補修工事を行わなければならず、漏水により水田の表土も硬く、収穫ははかばかしくなかった。それでも地道な手入れにより徐々に増収につながり、自家用米という理由もあって耕作者は減ったものの今日に至っている。

しかし造成以来60年以上を経過し、土水路、馬耕用の管理道路では時代にあわずその整備が求められていた。

「里地棚田保全整備事業」

酒谷地区の地域活動、都市との交流活動に呼応すると同時に、中山間地域の活性化、多面的機能を発揮する棚田の保全をはかるため、県は平成12（2000）～16（2004）年度まで「県営ふるさと水と土ふれあい事業坂元地区」を実施、坂元棚田の整備に取り組んだ。

平成15（2003）年度「ふるさと水と土ふれあい事業」と「棚田地域等保全整備事業」が統合されたことから「里地棚田保全整備事業坂元地区」へ

平成18年、坂元棚田での「全国棚田（千枚田）サミット」

石垣の清掃（日南市提供）

と名称変更し事業を引き次ぐ。

事業内容は――約1㎞の管理用道路、800mの用排水路、景観に配慮した650mの親水護岸の整備、崩壊棚田法面の修復、地区内外住民の交流および歴史遺産の継承・土地改良事業への理解啓発のための駐車場・看板等の設置――。

整備によって機械が導入でき営農の効率化、省力化、維持管理の軽減がはかられ、親水施設や駐車場といった交流の場が誕生。見学者は多く、大半が途中の道の駅酒谷に立ち寄り、飲食、購買などで経済的にも貢献し、地域資源としての価値や活動拠点としての重要度の高まりから地域活動との相乗効果もあがっている。

日南市では現在「酒谷の坂元棚田 文化的景観保存計画」を作成中、平成25（2013）年度を目途に――(1)生産の場としての棚田の維持 (2)生活文化の継承 (3)棚田を中心とする周辺環境の一体的な保護 (4)酒谷地域全体の活性化――などの策定を予定している。

未来への歩み

坂元棚田の保全に楽観視はできない。耕作者の高齢化はとどめようがないからだ。

だが耕作者だけではなく地域で棚田を守っていこうとする動きは頼もしい。耕作者と酒谷地区住民で構成する「坂元棚田保存会」、坂元集落出身者による支援団体「若衆会」、道の駅の運営にあたる「酒谷むらおこし㈱」、前出の地域づくり団体「やっちみろかい酒谷」、地域連携組織「酒谷むらおこし推進協議会」など、それぞれめざしている目的は異なるにしろ、坂元棚田の存在に大きな意義と役割をみいだすと同時に、都市と農村の交流に活路を求めようとする思いは共通している。

青い空と緑の山を背景に並ぶ石垣棚田の価値ははかりしれない。

棚田あってこそのわが坂元集落、酒谷地区

「坂元棚田」を耕作するのは日南市酒谷（さかたに）地区坂元集落（全16戸）の12戸。耕作者の坂元盛満さん（写真中央）と実さん（右）親子、川越庄一さん（左）にお話をうかがった。

坂元盛満さん（93歳）は棚田のはじまりをこう話す。「もとは集落の茅場でした。山あいの坂元集落は水田が少なく、何とか自家米を増やしたいとの願いが新田づくりにつながったのです。地元の自然石を利用し、最初は専門の石工さんが石積みにあたり、工事がすすむにつれ見よう見まね、集落を中心に家族総出で石を積み、同時に2つの谷から1,500mの水路をひいたと聞いています」。

川越さん（77歳）は「馬耕を念頭に1枚あたり5a、山間地の田としては全国的に類を見ない整然とした区画に整備されていましたので、曲がりくねった印象のある、いわゆる『棚田』という意識はまったくなく、地元では『新田』と呼んでいました。平成に入って全国的に棚田に注目が集まりはじめ、棚田百選に選定されたこともあって、ここも棚田のひとつと考えるようになりました。ときに“最後の棚田”と呼ばれることもあります」という。

坂元棚田が続いてきた最大の要因は耕地整理による利便性の高い農地だったこと。だが大雨や台風などによって繰り返される土水路の補修、馬耕用に築かれた狭い農道、法面の崩壊など、その保全がむずかしくなってきたことから県営里地棚田保全整備事業が実施され、管理道路の拡幅舗装や水路整備などが行われた。

坂元実さん（58歳）は事業によって営農や棚田保全がずいぶん楽になったと喜ぶ。「機械が入るようになり維持管理が軽減され作業効率も高まりました。ハードが整ったことにより、集落や地区の過疎・高齢のなか今後はソフト面で棚田をどう守っていくかが課題です。多い時は1日100～200人の見学者があり、父（盛満さん）も時間があればガイドを買って出るほど元気、年5～6回のイベントを含む24組の棚田オーナーさんたちとの交流も大きな励みになっています。何よりも棚田あっての坂元集落、広く酒谷地区のシンボルとしてもかけがえのない財産です」。